

生野区学校教育フォーラム「これからの子どもたちのための教育環境を考える
～小・中学校の通学区域や児童生徒数の現状と課題～」結果概要

開催日時	平成25年 6月30日（日）第1回目	場 所	生野区民センター
	7月 1日（月）第2回目		
	19時～20時30分	参加者	35名
説明者	第1回	清野区長、竹沢企画調整担当課長、川口学校適正配置担当課長（教育委員会事務局）	
	第2回	清野区長、田丸副区長、竹沢企画調整担当課長、川口学校適正配置担当課長（教育委員会事務局）	
動画配信	あり（中継）	手話通訳	あり
		一時保育	あり

【主なご意見】

通学区域に関すること

- ・同じ小学校の子どもは、原則同じ中学校に行けるようにして欲しい。
- ・安全に通学できる校区割を提案してほしい。
- ・自分の家の近くに複数の小学校があり、どの学校でも通学上の支障はないので、学級数が多い小学校に通わせたい。
- ・今住んでいる区域内の小学校に通学することで特に問題がない。
- ・実行するにも時期やタイミングが難しいと思うが、子どもたちのことを考えると区域の変更は必要である。
- ・早急な適正配置が必要な場所がある。迷う必要がない。生野区の校区はかなりいびつである。
- ・保護者が心配なのは安全面である。事件などが起こった後、数日から数週間は親の付き添いなどがあるが、付き添える親ばかりではない。みんなが安全で通える校区割りができるればいい。
- ・近くに学校があるのに遠くまで通学しないといけなく、あるいは大きな道路を通らないと通えない、そういう問題については、低学年は特に危険を伴う上、見守る大人が高齢化している場合、担当者も負担が大きい。働く親たちのために専業主婦（夫）に負担がかかると、対立が起きてしまう。子どもを見守る大人たちが誰かを排除するのではない見守り体制を、学校区だけにとらわれず、作っていくことができないか。
- ・自分の子どもが通っている区域がよくわかった。問題があるとわかって勉強になった。
- ・全ての通学区を全廃するのは反対である。特に小学校区は地域性もあり、現状のままだと望ましい。
- ・中学校については校区がいびつなことから、より近い学校を選択するのもあると思う。
- ・遠方から通わないといけなく子もいるので、とにかく安全に生活できるように見守り隊の協力も大事であるし、学校選択制の導入も検討してはどうか。
- ・中学生に関しては自転車通学を認めたら、もう少し課題を解決できるのではないか。
- ・遠い所では徒歩で通学に 25 分くらいかかる状況である。教育委員会の見解では 30 分以内は徒歩圏だというのは聞いているが、もっと近い所へ通えるのに遠くに通う必要がある子は、自転車通学もやむをえないのではないか。

学校選択制に関すること

- ・学校選択制を導入することで全ての課題が解決できるか疑問。
- ・学校選択の基準が施設の新しさや通学の便利さなどで判断され、結局、学校や先生の努力などで判断されないということもあるので、導入しないで欲しい。
- ・選択制が導入されれば、学校間で競争になることが心配。
- ・選択制を導入すると、児童生徒数が今よりもっと偏ってしまうのではないか。
- ・選択制を導入して、一時的に課題が解決できても、今後子どもの数が少なくなってしまうのは結局また同じ課題がでてくるのではないか。
- ・選択制を仮に導入する場合は、自転車通学厳禁とかのルールも事前に示して欲しい。
- ・いずれにしても、制度の改変は急ぎ過ぎないようにして欲しい。
- ・小学校については、選択制の希望はどれくらいあるのか。保護者としてはできるだけ近くの学校へ安全・安心に通学できることを望んでいるのではないか。中学校については、教育の内容やクラブ活動の特色があれば、選択制があってもいいのではないか。

学校規模に関すること

- ・就学予定の学校の生徒数が少ないと聞く。生徒数が少ないと友達が少なく、部活も大勢でできるスポーツ等ができないのではないかと心配する。
- ・統合などを視野に入れて、学級数を多くしてほしい
- ・児童数については本当に少なくなっているというのが率直な感想
- ・学年1学級ではやはり人間関係の幅も狭くなると思うので、2学級はあるほうがよい。
- ・中学校は小規模校の場合は先生の退職・休職・人事異動等で学校運営に支障が出るケースが見受けられる。中学校についても統合・合併を考えていいのではないか。
- ・少規模校については改善が必要である。現状3クラス以上の学年が確保できるところはそのままでもいいのではないか。
- ・子どもの数が減っているのに、学校やPTAの人数が変わらないのはかなり無理がある。
- ・クラス替えができないのはかわいそうだが、6年間同じクラスだと団結力があるように感じる。先生のフォローも手厚い。
- ・小規模校では、行き届いた教育や異年齢の交流などこれまでにない教育を実践しているのではないか。
- ・児童数について、昭和50年と比べると減っていて当たり前ではないか。人口減少に加え、私学への通学者がふえていることが、児童生徒の減少の一因となっている。学校のPRを地域に発信し、公立校の児童生徒の減少をとめるべきではないか。
- ・生徒数を聞いて少子化を改めて実感した。小中学校では幅広い友達づくりが必要と思うが、過疎地で、例えば複式学級でも優秀な人材を輩出していることもある。
- ・小規模校がある区域を広くし、1つの小学校に人数を集めるべきである。
- ・小規模校について、数字や経済効率だけでなく、いきとどいた教育、学年の違う子どもたちとの交流なども考える必要がある。
- ・学級数が多いから先生同士も相談できる環境ということでもなく、そこは学校運営の問題である。

学校適正配置に関すること

- ・廃校になる学校が出てくると、小・中学校の地域で子どもを育てるという特色が失われるのではなか。
- ・今の学校の場所、機能を残して整理する必要があるのではないか。
- ・平成 30 年までに小学校 4、中学校 2つの廃校を検討すべき
- ・小学校は地域の拠点であり、災害時の拠点といったことも含めて複合的に統廃合の問題を考えていただきたい。
- ・大阪市の区割りいかんにより、生野区が現状と違う形になることもある。その時に、今行われている取組がまた一から始め直すことがないように考えて進めてもらいたい。区が違って、隣接した学校への配置を工夫して、学校の増設、新設はできるだけないように考えてほしい。

まちづくり等に関するもの

- ・昔に比べて、人口が少なくなっているので、魅力ある生野区、誰もが住みやすい環境を整えるためにより多くの人に住んでもらうようにして欲しい。
- ・子どもが増えるようなまちづくりを同時並行してつくっていかないと根本的な解決にならないように思う。
- ・子どもの数の減少など生野区だけの問題ではなく全国的な課題だと思う。子どもを増やすように、特に女性が働きやすい環境や、保育料を安くする、税金制度の改変など、男性が責任を持って子育てに参加できるような対策を国でも考えてほしい。
- ・少子高齢化をすぐとめる、子どもを育てられる環境や制度をつくる、そういった政治、子育てしながら安心して親が働ける職場が必要。
- ・若い人たちが大阪市に来られるような、国も大阪市の施策も考えていかなければならない。
- ・他区からも生野区に住みたいと集まるように、何か手立を打ってほしい
- ・地下鉄 8 号線の延伸をはじめ、人口増加策も大阪市は真剣に考えるべき
- ・地下鉄やマンションの整備で子どもを増やしていくべきである。

その他（提案など）

- ・これからの教育環境に関する課題については、いずれにせよいつかは考えなくてはならないものなので、今回の機会をチャンスにして前に進めて欲しい。
- ・各校の P T A 総会等で今回の説明してほしい。
- ・保護者だけでなく、見守り隊など、地域の方の声をぜひ聞いて考えてほしい。
- ・教育環境について、どうすれば適切な形になるのか、全体のこととなると、一般の父兄では案は出てこないと思う。
- ・生野区の学校、教育環境を変えて欲しい。これがうまくいくとまち全体の人口回復にもつながる。
- ・子どもの数が減ってきて、何とかしなければいけないというのを、学校の問題だけではなくて社会の問題として捉えなければいけないし、それをどうしていくのかという具体的な問題については学校選択制も含めて様々な検討が必要
- ・生野区内でもいろいろブロックごとに事情が違うのではないかと。各ブロックごとにできる教育イ

ソフラを考えていくべきである。

- ・学校と地域のかかわりが大切である。そういう点では、数字や経済効率で測れないだけに問題である。子どもたちの教育環境を考える場合、子どもは地域の宝だという原点から出発すべきである。

- ・生野区のこれからの子どもたちのために考えるのであれば、もっとこのフォーラムを広く呼びかけてはどうか。生野の子どもたちのことを考えるには、余りにも人数が少な過ぎる。

- ・今の環境、条件をどう子どもたちの教育環境に活かしていくかということが非常に大事ではないか。例えば、国際的にも教育力が高いといわれているフィンランドとか北欧の状況をもっと研究すべきである。

- ・学校選択制がどうあるべきかも大事だが、区内の各ブロック（東西南北など）ごとのの特色によってあるべき学校の環境というのは違うのではないか。各地域であるべき姿やどうありたいかを聞いてからの制度論になってもいいのではないか。

【主なご質問とその回答】

<質問 1>

児童数に関して、現在の新生児、例えば平成24年度生まれが全員小学校に上がったとして、その数はどれぐらいの数となる見込みか。

(回答)

○清野生野区長

- ・住民基本台帳から見ると、平成24、25年度に生まれた子どもは平均で900人くらいで、6学年集まると約5,400人になります。
- ・就学の段階になるとそこから今年度で4,900人程度ということになることが見込まれ、子どもが増えているという実態がないという状況になっています。

<質問 2>

- ・何年の目標に統廃合を進めようという予定で、どれぐらいの数を減らす予定なのか。
- ・現在の学校運営費はどれぐらいで無駄な経費がどれくらいあり、いくら削減できると思われるのか。
- ・通学区域について、構想ではどう校区割りするのがいいのと考えているのか、あるいは学校単位か、根本から変えていくのか。
- ・町内会の区割りは現状のままであるのか。

○清野生野区長

- ・今後さらに、皆さんとお話する機会を設け、検討を重ねていき、今年秋くらいまでには、方向性についてまとめていき、具体的な再編の内容についてはそれ以降にお示ししていきたい。
- ・統廃合については、一つ取り組むにも最低2、3年は時間が必要であると担当からも聞いており、当区の状況を鑑みるに、構想をお示ししてから区全体の教育環境の再編には10年以上かかるという一つの目安をお示しておきます。

<質問 3>

教育環境の再編について、統廃合ではなく学校選択制や校区変更の方法をとるというのが現状では濃厚なのか。

(回答)

○清野生野区長

- ・校区変更や学校選択制の導入だけでは解決できないので、教育環境全体を整理していくことが必要であると考えています。
- ・校区変更しない、学校選択制はいつまでも導入しない、ということは申し上げられませんが、今後必要であればそういった検討も行っていきます。